

2. 財務諸表

貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目		平成 8 年度 (平成 9 年 3 月 31 日現在)	平成 9 年度 (平成 10 年 3 月 31 日現在)
資産の部	現金預け金	4,025,038	2,823,726
	現金	1,059,650	912,080
	預け金	2,965,387	1,911,645
	コールローン	385,398	401,975
	買入手形	—	707,800
	買入金銭債権	710	5,797
	特定取引資産	—	1,985,704
	商品有価証券	—	133,064
	商品有価証券派生商品	—	26
	特定取引有価証券派生商品	—	29
	金融派生商品	—	954,615
	その他の特定取引資産	—	897,969
	商品有価証券	74,655	—
	商品国債	74,652	—
	商品政府保証債	3	—
	金銭の信託	456,957	334,578
	有価証券	6,039,545	6,641,491
	国債	1,003,418	1,303,006
	地方債	260,593	433,047
	社債	709,906	643,711
	株式	2,969,818	3,263,539
	自己株式	3	4
	その他の証券	1,094,330	996,930
	貸付有価証券	1,473	1,252
	貸出金	36,603,539	35,022,693
	割引手形	1,184,359	1,101,586
	手形貸付	6,464,947	5,556,116
	証書貸付	24,589,026	23,526,169
	当座貸越	4,365,205	4,838,820
	外国為替	486,738	488,123
	外国他店預け	65,086	116,203
	外国他店貸	5,111	10,748
	買入外国為替	262,623	247,421
	取立外国為替	153,916	113,750
	その他資産	1,183,711	1,063,969
	未決済為替貸	5,135	4,469
	前払費用	8,315	19,633
	未収収益	459,454	204,783
	先物取引差入証拠金	2,672	1,622
	先物取引差金勘定	938	3,673
	保管有価証券等	281,180	408,285
	宝くじ関係立替払金	129,093	108,731
	その他の資産	296,921	312,768
	動産不動産	269,794	894,102
	土地建物動産	218,249	845,599
	建設仮払金	4,304	3,354
	保証金権利金	47,240	45,148
	支払承諾見返	3,616,866	3,428,436
	資産の部合計	53,142,955	53,798,398

(単位:百万円)

科 目	平成 8 年度 (平成 9 年 3 月 31 日現在)	平成 9 年度 (平成 10 年 3 月 31 日現在)
負債及び資本の部		
預金	34,493,143	32,908,906
当座預金	1,828,506	1,685,804
普通預金	5,388,418	5,544,014
貯蓄預金	632,308	750,395
通知預金	721,348	762,902
定期預金	20,612,398	19,906,270
定期積金	8	8
その他の預金	5,310,155	4,259,510
譲渡性預金	3,750,662	4,285,341
コールマネー	4,270,928	3,923,331
売渡手形	576,100	382,800
特定取引負債	—	1,011,765
売付商品債券	—	49,909
商品有価証券派生商品	—	46
特定取引有価証券派生商品	—	69
金融派生商品	—	961,739
借入金	1,837,567	2,051,730
借入金	1,837,567	2,051,730
外国為替	677,877	370,274
外国他店預り	180,394	47,543
外国他店借	474,300	269,830
売渡外国為替	7,779	43,873
未払外国為替	15,402	9,027
転換社債	8,756	8,756
その他負債	1,434,324	2,167,866
未決済為替借	31,070	28,510
未払法人税等	653	693
未払費用	438,589	199,116
前受収益	46,856	40,835
従業員預り金	52,638	53,083
給付補てん備金	0	0
先物取引受入証拠金	4,896	4,455
先物取引差金勘定	988	1,701
借入商品債券	276,400	373,900
借入有価証券	—	30,000
売付商品債券	98,170	—
宝くじ売上金等未精算金	129,093	108,731
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	121	117
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
特定取引未払金	—	891,865
その他の負債	354,431	434,440
貸倒引当金	797,582	1,124,366
退職給与引当金	14,154	7,552
債権売却損失引当金	51,686	53,886
特定債務者支援引当金	82,100	—
特別法上の引当金	14,285	4
国債価格変動引当金	1,999	—
商品有価証券売買損失等引当金	12,281	—
金融先物取引責任準備金	2	4
証券取引責任準備金	2	—
支払承諾	3,616,866	3,428,436
再評価差額金	—	630,399
負債の部合計	51,626,037	52,355,419
資本金	458,208	507,708
資本準備金	346,605	396,105
利益準備金	94,258	99,610
その他の剰余金	617,846	439,553
任意積立金	962,862	585,854
海外投資等損失準備金	52	44
行員退職手当基金	847	847
別途準備金	961,962	584,962
当期末処理損失	345,016	146,300
資本の部合計	1,516,918	1,442,979
負債及び資本の部合計	53,142,955	53,798,398

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 8 年度 (平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで)	平成 9 年度 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)
経常収益	2,122,701	2,061,198
資金運用収益	1,800,213	1,468,484
貸出金利息	1,005,280	986,636
有価証券利息配当金	187,259	158,817
コールローン利息	13,536	13,980
買入手形利息	—	118
預け金利息	134,744	132,987
金利スワップ受入利息	372,175	123,225
その他の受入利息	87,216	52,718
役務取引等収益	110,950	113,842
受入為替手数料	54,968	56,223
その他の役務収益	55,981	57,618
特定取引収益	—	11,781
商品有価証券収益	—	683
金融派生商品収益	—	9,448
その他の特定取引収益	—	1,649
その他業務収益	94,941	141,209
外国為替売買益	13,448	14,176
商品有価証券売買益	1,935	—
国債等債券売却益	75,734	122,524
国債等債券償還益	3,741	3,913
特殊証券等関係費補てん金	5	5
その他の業務収益	76	589
その他経常収益	116,596	325,880
株式等売却益	100,821	310,241
金銭の信託運用益	4,043	6,112
その他の経常収益	11,731	9,525
経常費用	2,472,599	2,216,122
資金調達費用	1,138,440	913,841
預金利息	531,643	560,345
譲渡性預金利息	59,162	63,819
コールマネー利息	42,434	36,222
売渡手形利息	2,835	1,756
借入金利息	57,863	55,315
転換社債利息	255	256
金利スワップ支払利息	356,807	146,773
その他の支払利息	87,437	49,351
役務取引等費用	34,712	40,256
支払為替手数料	13,468	14,246
その他の役務費用	21,244	26,010
特定取引費用	—	2,598
特定取引有価証券費用	—	2,598
その他業務費用	41,260	66,277
国債等債券売却損	39,407	62,700
国債等債券償還損	1,161	2,894
国債等債券償却	679	397
特殊証券等運用益納付金	9	5
その他の業務費用	1	279
営業経費	428,519	416,305
その他経常費用	829,666	776,843
貸倒引当金繰入額	269,926	507,450
貸出金償却	23,676	191,188
債権売却損失引当金繰入額	51,686	11,094
特定債務者支援引当金繰入額	82,100	—
株式等売却損	5,059	15,060
株式等償却	185,057	2,356
金銭の信託運用損	988	289
その他の経常費用	211,171	49,403
経常損失	349,897	154,924

(前ページより続く)

(単位：百万円)

科 目	平成 8 年度	平成 9 年度
	(平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで)	(平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)
特別利益	4,498	42,406
動産不動産処分益	3,794	4,094
償却債権取立益	701	63
国債価格変動引当金取崩額	—	1,999
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	—	12,281
証券取引責任準備金取崩額	3	2
その他の特別利益	—	23,965
特別損失	8,083	30,272
動産不動産処分損	5,888	6,121
国債価格変動引当金繰入額	1,999	—
商品有価証券売買損失等引当金繰入額	193	—
金融先物取引責任準備金繰入額	1	2
その他の特別損失	—	24,148
税引前当期純損失	353,482	142,791
法人税及び住民税	431	3,622
当期純損失	353,913	146,413
前期繰越利益	24,813	16,028
中間配当額	13,262	13,262
中間配当に伴う利益準備金積立額	2,652	2,652
当期末処理損失	345,016	146,300

利益処分計算書(単体)

(単位：百万円)

科 目	平成 8 年度	平成 9 年度
	(株主総会承認日 平成 9 年 6 月 27 日)	(株主総会承認日 平成 10 年 6 月 25 日)
当期末処理損失	345,016	146,300
任意積立金取崩額	377,011	180,007
海外投資等損失準備金取崩額	11	7
別途準備金取崩額	377,000	180,000
計	31,995	33,707
利益処分額	15,966	15,984
利益準備金	2,700	2,700
第一回優先株式配当金	—	(1株につき6銭) 1
普通株式配当金	(1株につき4円25銭) 13,262	(1株につき4円25銭) 13,262
任意積立金	3	19
海外投資等損失準備金	3	19
次期繰越利益	16,028	17,722

(特定取引に係る
評価利益額 一百万円)

注：配当の状況

		配当金総額(百万円)	配当性向(%)
平成 8 年度	年間	26,525(うち中間配当金額 13,262)	—
平成 9 年度	普通株式	年間 26,525(うち中間配当金額 13,262)	—
	優先株式	年間 1(うち中間配当金額 —)	—

		1株当たり配当金		
		中間		年間
		円	銭	円
平成 8 年度		4	25	8
平成 9 年度	普通株式	4	25	8
	優先株式	—	6	6

重要な会計方針(平成9年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

ただし、特定取引勘定の設置は当期からのため、前期末の評価損益及びみなし決済からの損益相当額は、当期に一括計上しています。

当期より、銀行法第17条の2の規定に基づく特定取引勘定を設置したため、特定取引資産及び同負債に係る有価証券並びに金銭債権等の時価への評価替え及び派生商品のみなし決済から、資産が1,531,617百万円、負債が1,528,672百万円増加するとともに、損益への影響額は次のとおりです。

経常収益	269,231百万円の減少
資産運用収益	267,192百万円の減少
役員取引等収益	87百万円の減少
特定取引収益	11,781百万円の増加
その他業務収益	13,732百万円の減少
経常費用	272,176百万円の減少
資金調達費用	264,828百万円の減少
特定取引費用	2,598百万円の増加
その他業務費用	8,931百万円の減少
営業経費	1,013百万円の減少
経常利益	2,944百万円の増加

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っています。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、上記(1)と同じ方法により行っています。
- (3) 従来、有価証券の評価は、銀行業の決算経理基準に基づき、取引所の相場のある有価証券のうち、社債、株式及びその他の証券については、低価法により評価していましたが、当期から原価法により評価することとしました。これは、従来当該有価証券の評価は、銀行業の決算経理基準により低価法のみに限定されていましたが、平成10年2月に同基準が改正され原価法の採用が可能となったこと及び銀行の有価証券保有については、短期的売買を目的としないなかで、期末の一時点の相場の変動に損益が大きく左右される低価法は適切ではなく、原価法が会計上合理的であると判断したことによるものです。

この変更により従来の方法を適用した場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ361,968百万円増加しています。

なお、同基準の改正が中間会計期間後に行われたため、中間会計期間においては低価法を適用していましたが、中間会計期間においても原価法を適用した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ229,516百万円増加します。有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、同様に変更しました。

この変更により従来の方法を適用した場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,095百万円増加しています。なお、同基準の改正が中間会計期間後に行われたため、中間会計期間においては低価法を適用していましたが、中間会計期間においても原価法を適用した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,869百万円増加します。

3. 動産不動産の減価償却の方法

銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しています。

建物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

動産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他：税法の定める方法による。

なお、建物については、銀行業の決算経理基準に基づき、従来、税法基準の160%の償却率により償却していましたが、同基準の改正に伴い、当期から税法基準の償却率により償却しています。この変更により、従来償却率を適用した場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,571百万円増加しています。

なお、改正基準は平成10年3月期決算から適用されたため、中間会計期間においては従来償却率によって償却していましたが、中間会計期間においても税法基準の償却率により償却した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,777百万円増加します。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっています。

海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

銀行業の決算経理基準に基づき、予め定めている償却引当基準により、次のとおり計上しています。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権(破綻先債権)及びそれと

実質的に同等の状況にある先の債権(実質破綻先債権)については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権(破綻懸念先債権)については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。なお、従来計上していました特定債務者支援引当金については、貸倒引当金に含めて計上しています。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務運営委員会傘下の組織である営業部等及び本部審査部門が資産査定を実施し、行内業務監査委員会傘下の組織である与信監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、銀行業の決算経理基準の改正に伴い、当期から上記計上方法により貸倒引当金を計上しています。

(2)退職給与引当金

銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。

(3)債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。

(4)国債価格変動引当金

銀行業の決算経理基準が改正され、国債価格変動引当金が廃止されたことに伴い、取り崩しています。

(5)商品有価証券売買損失等引当金

銀行業の決算経理基準が改正され、商品有価証券売買損失等引当金が廃止されたことに伴い、取り崩しています。

(6)金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

(7)証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. 調整年金制度の採用

第2期(昭和47年4月)より、退職金制度の一部について、調整年金制度を採用していますが、平成4年3月1日付で給付の改訂を実施すると同時に、調整年金からの支給割合の増加を実施しました。

平成9年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は57,585百万円、給付の改訂にかかる過去勤務費用の掛金期間は13年10か月(残存掛金期間は11年10か月)、支給割合の増加にかかる掛金期間は7年(残存掛金期間は1年11か月)です。

なお、改訂に伴う退職給与引当金超過額は銀行業の決算経理基準に基づき、税法の累積限度超過額の取崩割合により取り崩しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項(平成9年度)

貸借対照表関係

(平成10年3月31日現在)

1. 子会社の株式総額 481,213百万円
2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
3. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている債権額は、破綻先債権額394,332百万円、延滞債権額613,656百万円です。
4. 貸出金のうち、金利減免等債権額は113,850百万円です。
なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金です。
5. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は63,641百万円です。
なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金です。
6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を負債の部に計上しています。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 74,112百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 704,512百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しています。
7. 動産不動産の減価償却累計額 280,752百万円
8. 動産不動産の圧縮記帳額 136,186百万円
(当期圧縮記帳額 1,912百万円)
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,479,788百万円が含まれています。
10. 会社が発行する株式の総数
普通株式 4,320,000,000株
優先株式 100,000,000株
発行済株式総数
普通株式 3,120,703,207株
優先株式 33,000,000株
11. 配当制限
当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先株主配当金(1株につき年22円50銭)を超えて配当することはありません。
12. その他の剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額はありません。
13. 当期から、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたが、その内容は次のとおりです。

- (1)従来の「商品有価証券」及び「その他負債」中の「売付商品債券」は、「特定取引資産及び同負債」の内訳科目になりました。また、決算日にて募集期間が終了していない国債等の引受契約からの引受残額についても「商品有価証券」に計上することとなりました。
- (2)商品有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた商品有価証券取引に係るオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」中の「商品有価証券派生商品」に表示しています。
- (3)従来の「有価証券」及び「その他負債」中の「売付債券」のうち、銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係るものは、「特定取引資産」中の「特定取引有価証券」及び「特定取引負債」中の「特定取引売付債券」に表示することとなりました。
- (4)銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」中の「特定取引有価証券派生商品」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた同号目的のオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」中の「特定取引有価証券派生商品」に表示しています。
- (5)特定取引目的の派生商品(有価証券関連を除く)は、「特定取引資産及び同負債」中の「金融派生商品」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた特定取引目的の金利オプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」中の「金融派生商品」に表示しています。
- (6)従来の「現金預け金」、「買入金銭債権」のうち、特定取引目的の財産については、「特定取引資産」中の「その他の特定取引資産」に表示することとなりました。

損益計算書関係(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

1. 当期から、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式が改訂されましたが、その内容は次のとおりです。
 - (1)「特定取引収益及び同費用」中の「商品有価証券収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の「商品有価証券売買益及び同損」と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち商品有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち商品有価証券取引に係る有価証券取引税及び取引所税並びに「役務取引等収益」のうち商品有価証券取引に係る引受料を含めることとなりました。
 - (2)「特定取引収益及び同費用」中の「特定取引有価証券収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の「国債等債券売却益」、「国債等債券償還益」、「国債等債券売却損」、「国債等債券償還損」及び「国債等債券償却」のうち銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち同号目的の有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち同号目的の取引に係る有価証券取引税及び取引所税を含めることとなりました。

(3)「特定取引収益及び同費用」中の「金融派生商品収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」中の「金利スワップ受入利息」、「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」、「その他の支払利息」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る受払利息等と評価損益が加えられるとともに、「営業経費」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る取引所税を含めることとなりました。

(4)「特定取引収益及び同費用」中の「その他の特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」に計上されていた特定取引目的の「譲渡性預金」及び「買入金銭債権」等に係る利息と評価損益が加えられることとなりました。

2. その他の特別利益は、下記特別損失発生に対応して売却した株式の売却益です。

3. その他の特別損失は、証券投資信託の解約に伴う損失です。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	89,483	94	89,577
減価償却累計額相当額	29,481	11	29,492
期末残高相当額	60,001	82	60,084

有価証券の時価等関係

(単位:百万円)

		貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	820,954	822,472	1,518	3,500	1,982
	株式	3,030,173	3,136,513	106,340	469,035	362,694
	(うち自己株式)	(4)	(3)	(0)	(-)	(0)
	その他	204,100	221,317	17,217	17,218	1
合計		4,055,228	4,180,304	125,075	489,754	364,678

注: 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっています。

2. 本表記載の「株式」の(うち自己株式)は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第18条に規定する自己株式です。

3. 非上場有価証券のうち、時価相当額として価格等の算定が可能なものは、以下のとおりです。

(単位:百万円)

		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	1,212,238	1,236,408	24,169	25,046	876
	株式	56,243	51,301	4,942	16,491	21,433
	その他	395,276	619,982	224,705	271,827	47,121
	(うち関係会社分)	(271,223)	(543,030)	(271,806)	(271,806)	(-)
合計		1,663,759	1,907,692	243,933	313,365	69,432

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。「その他」の(うち関係会社分)の時価相当額については、ニューヨーク証券取引所に上場されている当行持分以外の当該関係会社株式の当該取引所における最終の価格によっています。

4. 本表及び上記注3記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。

5. 本表に記載の「その他」は主として外国債券です。上記注3記載の「その他」は、主として関係会社株式及び証券投資信託の受益証券です。

未経過リース料 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
期末残高相当額	11,556	50,978	62,534

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

支払リース料	13,802
減価償却費相当額	12,122
支払利息相当額	2,499

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
	56	57	113

6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)		
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	281,401
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	65,169
	内国債以外の非上場債券	152,903
	非上場の関係会社株式	210,370

7. 特定取引勘定にて経理しています特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

金銭の信託の時価等関係

(単位:百万円)

貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	334,378	341,136	6,758	10,147
			10,147	3,389

注: 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

- 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっています。
- 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

信用リスクとは、取引の相手方が倒産などにより、契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。

平成10年3月末における当行の信用リスク額(与信相当額)は1兆7,425億円です。^(注)

注: 銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた国際統一基準に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっています。なお、当期から、従来の信用リスク相当額は与信相当額に名称が変更となりました。

(4) 取引に係るリスク管理体制

A. 市場リスク管理

市場リスク管理については、全行的な市場リスク管理を行う専門部署として、市場リスク管理室を設置し、市場リスクを一元的に計測し、経営トップや関係部署に報告しています。

(a) トレーディング業務

当行は、全行レベル・部拠点レベルの階層的なリスク限度や運用ルールを定め、それぞれの部拠点において定められたリスク限度内にリスク量をコントロールしています。

また、リスク管理の実効性を確保し過大な損失の発生を防ぐため損失限度を定めるとともに、部拠点レベルにおいては実際に取引を執行する部署(フロントオフィス)、記帳・決済を行う部署(バックオフィス)とは独立したリスク管理部署(ミドルオフィス)が、フロントオフィスのリスク量・損益状況をチェックし、上層管理者へ報告しています。

(b) バンキング業務

オペレーション運営方針・管理方針については、ALM委員会の協議を経て経営会議で決定するとともに、その方針に基づいた運営内容について損益・市場リスクなどの状況を定期的に経営トップに報告しています。

B. 信用リスク管理

信用リスクの管理については、顧客の信用状況に応じて審査部門が限度額を定め、その範囲内で行うこととしています。また、与信限度額は定期的に見直しを行い、与信限度枠の遵守状況は検査部門の検査の対象となっています。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容と利用目的

当行ではバンキング業務においては、預金・貸出金・有価証券などに係る金利・為替・価格変動リスクを適切にコントロールし安定的に収益を強化する目的で、またトレーディング業務においては、短期的な市場相場の変動などを利用し利益を得る目的で、金利先物取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物為替予約取引・債券先物取引・債券オプション取引などのデリバティブ取引を行っています。

(2) 取引に対する取り組み方針

当行ではバンキング業務においては、後記のとおり一定の方針に基づき、また、トレーディング業務においては、適正なリスク限度の下で収益極大化を図るため、デリバティブ取引を行っています。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に伴うリスクには市場リスク・信用リスクなどがあります。

市場リスクとは、デリバティブの価値が、金利・為替・価格などの変動により増減することによって、損失を被るリスクです。平成9年度における当行の保有期間1日・信頼区間2標準偏差(片側97.7%)の市場リスク額(VaR)は、平均18億円、最小7億円から最大37億円で推移しました。^(注)

注: トレーディング業務に係る市場リスク額であり、商品有価証券などのオンバランス取引を含んでいます。なお、トレーディング業務を行う子会社を含む連結ベースの計数となっています。

2. 取引の時価等に関する事項

契約額等：スワップ取引については想定元本金額を、先物・オプション取引等その他の取引については契約額を記載しています。

(1) 金利関連取引

		平成9年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物				
	売建	166,498	—	166,537	39
	買建	198,605	—	198,621	16
	金利オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	2	—	2	0
	金利スワップ				
受取固定・支払変動	9,304,526	4,744,566	157,838	157,838	
受取変動・支払固定	6,335,395	4,460,643	213,795	213,795	
受取変動・支払変動	74,283	64,689	20	20	
受取固定・支払固定	264	264	0	0	
金利オプション					
売建					
コール	—	—	—	—	
プット	(—)	—	—	—	
買建					
コール	—	—	—	—	
プット	(—)	—	—	—	
キャップ・フロアー・スワップション等					
売建	25,083 (185)	19,910	127	57	
買建	35,724 (474)	33,101	207	682	
合 計	/	/	/	56,584	

注：1. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。
3. 金利スワップの時価及び評価損益につきましては、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

補足：金利スワップ契約の内容(トレーディング勘定を除く) (単位：百万円、%)

	平成9年度		
	想定元本		
	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取固定・支払変動	4,559,959	2,889,649	1,854,916
受取平均金利	1.05	1.81	3.19
支払平均金利	0.80	0.85	1.09
受取変動・支払固定	1,874,752	2,695,462	1,765,180
受取平均金利	1.09	1.07	1.57
支払平均金利	2.43	2.77	3.58
その他	9,594	7,049	57,903
受取平均金利	2.83	1.16	2.78
支払平均金利	3.51	1.48	2.73
合計	6,444,306	5,592,161	3,678,001

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成9年度	
		契約額等	時 価
取引所	金利先物		
	売建	869,815	869,840
	買建	1,550,293	1,552,244
	金利オプション		
	売建		
	コール	352,707	77
		(144)	
	プット	156,418	81
		(68)	
	買建		
コール	334,487	94	
	(98)		
プット	135,276	30	
	(47)		
店頭	金利先渡契約		
	売建	11,533	11,626
	買建	10,560	9,531
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	43,725,979	892,413
	受取変動・支払固定	43,072,906	894,215
	受取変動・支払変動	290,661	356
	受取固定・支払固定	11,981	152
	金利オプション		
	売建		
コール	-	-	
	(-)		
プット	-	-	
	(-)		
買建			
コール	-	-	
	(-)		
プット	-	-	
	(-)		
キャップ・フロアー・スワップション等			
売建	2,846,304	5,695	
	(22,435)		
買建	2,437,917	8,534	
	(22,193)		
合 計	/	/	

注: オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成9年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,862,728	366,920	22,177	22,177
	うち米ドル	2,532,518	226,863	9,446	9,446
	スイスフラン	771,580	1,952	3,139	3,139
	独マルク	142,345	15,371	5,353	5,353
	英ポンド	19,419	2,950	184	184
	その他	396,864	119,782	10,332	10,332

注: 1. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。

2. 通貨スワップの時価及び評価損益につきましては、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成9年度	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	1,170,953	9,478
	うち米ドル	961,131	6,776
	スイスフラン	96,614	1,326
	独マルク	85,964	2
	英ポンド	22,160	0
	その他	5,083	1,371

4. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成9年度			
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物			為替予約	
	売建	-		売建	21,946,228
	買建	7,731		買建	41,526,458
	通貨オプション			通貨オプション	
	売建			売建	
	コール	-		コール	761,588
		(-)			(31,886)
	プット	-		プット	841,144
		(-)			(13,931)
	買建			買建	
	コール	-		コール	804,059
		(-)			(32,016)
プット	-		プット	726,777	
	(-)			(14,865)	
注:オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段の()内に記載しています。				その他	
				売建	-
				買建	-
合計				合計	/

101

(3) 株式関連取引 株式関連取引には該当がありません。

(4) 債券関連取引 (単位:百万円)

		平成9年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	537,630	-	540,637	3,007
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
		(-)			
	プット	-	-	-	-
		(-)			
	買建				
	コール	-	-	-	-
		(-)			
プット	192,000	-	435	85	
	(350)				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	185,000	-	627	108
		(736)			
	プット	-	-	-	-
		(-)			
	買建				
	コール	-	-	-	-
		(-)			
	プット	125,000	-	79	667
		(746)			
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計	/	/	/	3,480	

- 注: 1. 時価の算定: 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しています。
2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成9年度	
		契約額等	時 価
債券先物			
	売建	19,918	19,932
	買建	36,267	36,180
債券先物オプション			
取引所	売建		
	コール	2,559	0
		(2)	
	プット	-	-
		(-)	
	買建		
	コール	12,714	12
		(18)	
	プット	6,579	26
		(16)	
債券店頭オプション			
店頭	売建		
	コール	-	-
		(-)	
	プット	-	-
		(-)	
	買建		
	コール	-	-
		(-)	
	プット	-	-
		(-)	
その他			
	売建	-	-
	買建	-	-
合 計		/	/

注:オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

1 株当たり情報

(単位:円)

	平成8年度	平成9年度
1株当たり純資産額	486.08	430.66
1株当たり当期純損失	113.40	46.91
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	-	-

- 注: 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しています。
2. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前期(平成8年度)及び当期(平成9年度)ともに当期純損失が計上されているので、記載していません。